

提言 観光協会の自律に向けて

提言の背景・趣旨

平成 31 年 3 月、町と月山朝日観光協会は「西川町観光ビジョン」を策定した。このビジョンでは、観光を、町の産業振興や町自体の活力を維持するために、町外の人々との交流を拡大し、ひいてはそれらの人々の移住、定住につなげるための施策と位置づけている。

また、町総合計画における最重要目標の一つである「交流人口 100 万人」をふまえ、町が目指す観光のあり方を、訪れる人々に感動や感激を与え、健康増進の機会を創り、五感や心身の再生を感じてもらう「人間再生文化産業」とし、このビジョンに基づき、令和 5 年度を目標年度とする数値目標を設定して、各戦略を展開していくこととしている。その重要な担い手の一つであり、町とともに主導的役割を果たすべき観光協会のあり方について考える。

提言内容

月山朝日観光協会は令和元年 9 月 17 日付けで一般社団法人としての法人格を得た。これは協会自身が言うように、これをもって「自立」したのではなく、将来的な自立を目指すためにも、自主財源を確保できる体制整備を図ったものである。議会としても、今後、自らの意志をもって観光に取り組む「自律」した団体となることを期待しており、そのための協会自身の取組みを次のとおり提言する。

観光の必要性の共有

これまで議会が実施してきた「町民と議会の対話の集い」において、主に月山に近い地域などでは観光に対する期待や意見などが多く見られ、町の東部の地域では少なかった。これは、町が「観光」を重要な産業として位置付けているにもかかわらず、それが町民全体にはあまり浸透していないということの表れと言える。

観光ビジョンの策定により町や観光協会の考え方は一つの方向性をもって示されたが、それを町民全体で共有できる取組みがなされていない。それぞれの地域づくりの活動の中で観光との関わりを再確認したり、意見交換したりできる機会の創出と、そこで出された意見を共有する仕組みづくりを行う必要がある。

観光協会の取組み

自律した組織に

観光ビジョンにおいて、観光のあり方を「人間再生文化産業」としている。その産業の需要を創造する役割を持つのが観光協会である。

さらに、町の産業振興や町自体の活力を維持する施策が観光であるならば、観光協会を構成する会員一人ひとりが観光を通じて地域貢献しているということをメリットと

してきちんと自覚すべきである。その上で、具体的にどのようなことを進めていくのかを自分たちで能動的に考えなければならない。そのことをふまえた場合、今のまま役場の商工観光課の隣ではなく、独立した事務所等を置くべきではないか。

組織内の連携の重要性

観光ビジョンは約90ページに及ぶ膨大な内容が含まれ、令和5年度までの5年間で、どれだけ実現できるのか未知数であり、現在の人員体制で全てできるのかという大きな疑問も残る。それでも前に進めるためには、どうやったらできるのかを会員をはじめとする関係者全員で話し合い、分担できるような仕組みを確立しておく必要がある。

情報の受信と発信、拡散

観光に携わる者として、町内それぞれの地域にどのような観光資源があるのかを、実体験をもって知るのは当然である。地元との意見交換などコミュニケーションを通じて人のネットワークを広げ、そこから受信した旬の情報を発信できるような仕組みづくりと人材育成を行う必要がある。

また、情報発信の強化は当然のこととして、現代はその情報を広く拡散してもらう仕組みづくりが重要である。例えばインターネットの世界では、今やグーグルマップなどの地図検索サービス、フェイスブックやツイッター、インスタグラムなどのSNSが非常に重要な情報の入口となっている。その点をきちんと理解した上でホームページのアクセス傾向を分析し、その結果に基づいた的確な情報発信手段の選択が必要である。

インナープロモーション（内部PR）

情報化社会においては、観光客の方が町民よりも様々な情報を知っているということがある。地元地域や町民へのPRも同じように重要であり、観光協会が法人として実施しなければならない情報の公開は当然のことながら、現在も発行している会報の継続や、各地域との積極的な関わりが重要である。

教育との連携

西川小学校では「ふるさと楽行」を通じて町内各地域の方々との交流や地域の様々なことを学習している。西川中学校では「東京研修」で学んだことをもとに西川町の課題や魅力を分析し、観光などまちづくりの提言発表を行っている。これらの取組みにより、町の魅力に気づいた子どもたちが、今後、町外で暮らす場合でも西川町の良さをきちんと紹介できるようになれば、これは観光にとって大きな財産となる。その意味でも前述のような教育現場における取組みに観光協会も学びながら関わっていくべきである。

イベントの選択と集中

多くのイベントは実行委員会形式で行われているが、その中核となるのは町や観光協会、商工会などである。本来、規模の大きなイベントであれば、それが終了した翌日から次年度に向けた取組みを行わなければ、同じような課題を積み残したままになってしまう。しかし、現実には一つのイベントが終了すれば次のイベントへ、その次のイベントへと息つく暇もなくイベントが続くという現状にある。担い手不足が様々な分野で課題となっている中、以前と変わらぬイベント群を抱えたままでは、中核となる人材が疲弊するばかりである。各種イベントの精査を行い、思い切った選択と集中による見直しを実施すべきである。